

平成26年度 部局自己評価報告書（理学研究科）

Ⅲ 部局別評価指標**1 東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策または部局第2期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果****※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容****部局ビジョン重点戦略・展開施策における取組の進捗状況と成果****1. 理数学の国際研究教育拠点にふさわしいキャンパスづくり**

ワールドクラスの理数学研究教育拠点にふさわしい施設の建設とキャンパスの整備を進めている。平成25年度は、構内にオープンスペースの拡充を図るため、地下鉄開業（平成27年）を視野に入れたキャンパス整備計画を策定した。東日本大震災により物理A棟、化学棟の高層階が被災したため、安全に研究教育が遂行できる免震新棟の建設を現在進めている（平成26年度完成予定）。平成27年度の地下鉄開通に合わせて、青葉山北キャンパスへのアクセスを容易にする歩道等の環境整備のため、工学研究科とサイバーサイエンスセンターとの調整協議により、地下鉄駅予定地から免震棟南側雑木林を含む構内敷地の環境整備を進めている。さらに学生、教員、訪問者等が自由に討議できる空間を整備するため、平成25年度から物理A棟、化学棟の高層階の減築設計を進め（平成26年度中に減築工事終了）、低層棟（物理B、C棟、化学学生実験室）の耐震改修も行っている（平成26年度完成）。留学生を含めた学生の様々な要求に対応できる窓口を備えた学生支援施設および厚生施設の整備に向けて、北青葉山地区（主として理薬）の厚生施設・管理事務棟の改修を目指している。さらに地震・噴火予知研究観測センターの安全確保のための改修あるいは北青葉山地区への移設を計画している。

なお、東日本大震災によって被災した建物を改修減築中のため、共同利用スペース等は一時的避難先として使用され、現在共通スペースには全く余裕がない。免震棟の完成と耐震改修の終了時期を見越して、共同利用スペースを効率的に運用する規定の見直しを図っている。

2. 国際性を更に高めるための研究教育体制の整備

戦略的な国際交流協定締結を進め新規締結6件、継続9件、また全学での交流締結に発展させたもの1件をおこなった。

大学院の先端理学国際コース(IGPAS)国費留学生の受け入れ枠を平成25年度より従来の7名(博士前期課程7名)から20名(博士前期課程16名、博士後期課程4名)に拡大し、大学院教育の国際性を格段に高めることができています。学部の留学生向けコースである化学科の先端物質科学コース(AMC)では平成25年度は5名が入学し、本コースが定着しつつある。

また、学生に対する海外派遣に関する全学事業のCOLABS長期・短期海外派遣では、JASSOより滞在費のみが支援される。理学研究科では、学生の派遣を促進するために研究科長裁量経費を財源として渡航費の一部を支給して海外派遣支援を実施している。平成25年度は7名に対してこの支援を行った。また、COLABSワークショップ型の利用による派遣を奨励して9名を派遣した。これと合わせて、各専攻において国際Workshopの開催を奨励した。さらに、物理学専攻・天文学専攻・数学専攻に引き続き地球物理学専攻がJSPS頭脳循環を促進する若手研究者派遣プログラムに採択され、専攻の専門性に応じた若手研究者の海外派遣を促進している。

留学生の増加に対応する支援対策として総務部学生支援係と総務部庶務係の双方に交流対応可能な非常勤職員2名を配置して、教育研究支援部に属する国際交流推進室を側面支援すると共に、国際交流協定締結・更新のワークフロー作成、更新の手続きの随時遂行と更新時のcheck体制などを整備した。また留学生向けの支援とIGPAS入学手続きなど事務手続きの支援を強化した。

3. 自然科学の意義と役割について社会への発信を推進

<地域社会との連携強化>

理学研究科・理学部キャンパスツアーを拡充して本学の施設と学術資源等の意義をより多くの市民に理解し学んでもらえるよう努力している。平成26年度からは休日(土・日・祝日)におけるキャンパスツアーも実施することとし、より多くの希望者の参加を可能とする取り組みを行った。

宮城県、東北地方を中心に、出前授業(平成25年度52件、平成26年度7月まで21件)、科学

講演会（同 28 件および 3 件）はじめ施設見学など併せて年間 100 件を超すアウトリーチ活動を主催、支援し、社会に対して研究成果の発信と還元に努めた。地域と連携した活動の具体例としては、仙台市天文台における公開講座への講師の参加、講演会など科学イベントの共催など市民の活動との連携を深めている活動の他、石巻市では科学イベント「科学で東北に活力を！」を共催し、講師の派遣など積極的な貢献も行っている。

<国際社会との連携強化>

○ 英語ホームページの充実、世界へ向けた情報発信の推進を図るため、平成 25 年度には理学研究科・理学部の英語版ウェブサイトを大幅に改訂して日本語版と同等の情報の発信を行うものとした。平成 26 年度も研究成果の紹介、国外からの留学生を対象とした学生支援情報の記載など、これについての拡充をすすめている。また、平成 26 年度には、在学中の留学生のコメントや専攻紹介を含む英文パンフレットを作成した。また、国際発信力の強化にも貢献する理学研究科 URA の公募を開始した。

○ IGPAS 国費留学生の受け入れ枠を平成 25 年度より 20 名に拡大し、これに併せて理学研究科・国際交流推進室 (DiRECT) のさらなる充実を図り、国外からの留学生向けの英語ページを充実するなど情報発信を行っている。国外への留学についての情報も記載し在学学生を対象とする国際的人材の育成にも貢献している。また、平成 25 年度 6 校、平成 26 年度 7 月までに 1 校と新たに学術交流協定の締結を行った。現在の締結先には、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、オランダ、南アフリカ、インドネシア、中国が含まれる。

<情報発信力の強化>

○ 広報・アウトリーチ支援室では、理学研究科・理学部ウェブサイトにおける研究成果トピックスの発信、関連イベントの告知、部局における全般的な研究内容の紹介を積極的に発信するとともに、宮城県および東北各県を中心とするアウトリーチ活動の報告も積極的に行っている。また、理学研究科・理学部の英語版ウェブサイトの整備と拡充を行っている。

4. 研究に専念できる制度の体制

理学研究科では、従来からサバティカル制度を実施しており、平成 25 年度は 2 名がこの制度を利用した。理学研究科に設置されている教育研究支援部では、技術職員、教育研究支援者、事務補佐員約 10 名および教員約 20 名が広報・アウトリーチ、情報、安全衛生、国際交流、キャンパスライフ支援、評価分析関係の仕事を行なっている。これにより、委員会活動による管理運営業務の負担が軽減され、教員が研究、教育に専念する時間を生み出している。

理学研究科では、研究大学強化促進事業との連携によって、URA を平成 26 年度内に一名雇用し、理学研究科評価分析・研究戦略室に配置することを決定した。これによって、研究戦略展開や研究評価分析、広報、国際連携などの実施における教員負担の軽減を目指している。

5. 理数学研究にふさわしい事務体制の改善の検討

法人化が求める自主的・自立的な運営の確立とそれに伴う責任管理の実現、教育研究の高度化・複雑化、新たに強化すべき業務の増加、教職員・学生・学外関係者に対するサービス向上など、さまざまな要因により、それらを支える事務内容が専門化・高度化し、事務量も拡大している。一方で、効率化係数等による人件費・業務管理経費の削減が行われている。

こういった状況の中、理学研究科・理学部の戦略的・機動的な大学運営と、教育・研究の高度化による更なる躍進を目指して、それらを支える事務部門を再構築することにより、事務組織の体質改善を図り、理学の業務運営に不可欠な機能の効率提供を実現するために、以下の調査を実施することを検討した。

- ① 集約可能な業務と集約できない業務の振り分けを行うための業務分析
- ② 他大学における現状調査